

決算報告書

2012 年度

2012年11月01日

2013年10月31日

貸借対照表
2013年10月31日現在

		金額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		350,042
売掛金		421,853
貯蔵品		500
前払費用		46,415
未収入金		0
預け金		200
流動資産 計		819,010
固定資産		
車両運搬具		344,860
預託金		12,890
固定資産 計		357,750
繰延資産		
繰延資産 計		0
資産 計		1,176,760
負債の部		
流動負債		
短期借入金		40,000
未払金		513,890
未払費用		45,243
預り金		33,987
流動負債 計		633,120
固定負債		
長期借入金		367,760
固定負債 計		367,760
負債 計		1,000,880
純資産の部		
株主資本		
資本金		500,000
新株式申込証拠金		0
資本剰余金		

資本準備金	0
その他資本剰余金	0
資本剰余金 計	0
利益剰余金	
利益準備金	0
その他利益剰余金	
任意積立金	0
繰越利益	-43,267
当期純損益金額	-280,853
その他利益剰余金 計	-324,120
利益剰余金 計	-324,120
自己株式	0
自己株式申込証拠金	0
株主資本 計	175,880
評価換算差額等	
他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	0
評価換算差額等 計	0
新株予約権	
新株予約権	0
新株予約権 計	0
純資産 計	175,880
負債及び純資産 計	1,176,760

損益計算書

2012年11月01日~2013年10月31日

	金額
売上高	
売上高	5,270,431
売上高 計	5,270,431
売上原価	
売上原価	0
売上総利益金額	5,270,431
販売管理費	
販売管理費	5,535,404
販売管理費 計	5,535,404
営業損失金額	-264,973
営業外収益	32
営業外費用	15,912
経常損失金額	-280,853
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純損失金額	-280,853
法人税等	0
法人税等調整額	0
当期純損失金額	-280,853

販売費および一般管理費明細書
2012年11月01日~2013年10月31日

	金額
役員報酬	2,337,940
給料手当	984,000
支払報酬料	63,000
租税公課	130,100
保険料	48,020
法定福利費	415,266
交際費	68,479
販売促進費	16,947
通信費	120,754
車両費	256,205
雑費	5,000
新聞図書費	24,887
消耗品費	735,426
支払手数料	197,846
事務用品費	16,873
広告宣伝費	27,309
水道光熱費	28,296
福利厚生費	42,632
外注費	14,224
旅費交通費	2,200
販売管理費 計	5,535,404

株主資本等変動計算書

2012年11月01日~2013年10月31日

		株主資本						
		資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		
				資本準 備金	その他資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金	
							別途積 立金	繰越利益剰 余金
前期末残高		500,000					-43,267	
当 期 変 動 額	株主資本							
	新株の発行							
	特別償却準備金積 立て							
	特別償却準備金取 崩し							
	剰余金の配当							
	剰余金の配当に伴 う利益準備金の積 立て							
	当期純利益						-280,853	
	自己株式の取得							
株主資本以外 (純額)								
計							-280,853	
当期末残高		500,000					-324,120	

		株主資本			評価換算差 額等	新株子 約権	純資産 合計
		自己 株式	自己株式申込証 抛金	計			
前期末残高				456,733			456,733
当 期 変 動 額	株 主 資 本	新株の発行					
		特別償却準備金積 立て					
		特別償却準備金取 崩し					
		剰余金の配当					
		剰余金の配当に伴 う利益準備金の積 立て					
		当期純利益			- 280,853		-280,853
		自己株式の取得					
株主資本以外 (純額)							
計				- 280,853			-280,853
当期末残高				175,880			175,880

個別注記表

2012年11月01日~2013年10月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。
無形固定資産 定額法
- (3) 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスやリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済普通株式)	10 株
当期増加株式数 (発行済普通株式)	0 株
当期減少株式数 (発行済普通株式)	0 株
当期末株式数 (発行済普通株式)	10 株
摘要 (発行済普通株式)	

優先株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済優先株式)	0 株
当期増加株式数 (発行済優先株式)	0 株
当期減少株式数 (発行済優先株式)	0 株
当期末株式数 (発行済優先株式)	0 株
摘要 (発行済優先株式)	

合計 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済株式)	10 株
当期増加株式数 (発行済株式)	0 株
当期減少株式数 (発行済株式)	0 株
当期末株式数 (発行済株式)	10 株
摘要 (発行済株式)	

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

自己株式

普通株式 (自己株式)

前期末株式数 (自己株式)	0 株
当期増加株式数 (自己株式)	0 株
当期減少株式数 (自己株式)	0 株
当期末株式数 (自己株式)	0 株
摘要 (自己株式)	

合計

前期末株式数	0 株
当期増加株式数	0 株
当期減少株式数	0 株
当期末株式数	0 株
摘要	

3. その他の注記

該当するものはございません。